

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券及び投資有価証券は、移動平均法による原価基準を採用する。

(2) 固定資産の減価償却について

ア 所有権移転外ファイナンス・リース資産以外の減価償却資産は、定額法による減価償却を実施する。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間中を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を実施する。

ウ リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特 定 資 産				
退職給与引当資産	5,087,462	466,711	0	5,554,173
減価償却引当資産	19,589,333	2,680,647	0	22,269,980
財政運営資金積立資産	45,019,167	0	0	45,019,167
出 資 金	10,000	0	0	10,000
合 計	69,705,962	1,192,151	0	72,853,320

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指 定正味財 産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当金額)	(うち負債 に対応する 額)
特 定 資 産				
退職給与引当資産	5,554,173	(0)	(5,554,173)	(0)

減価償却引当資産	22,269,980	(0)	(22,269,980)	(0)
財政運営資金積立資産	45,019,167	(0)	(45,019,167)	(0)
出 資 金	10,000	(0)	(10,000)	(0)
合 計	72,853,320	(0)	(72,853,320)	(0)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,270,517	2,187,663	82,854
車両運搬具	17,282,135	16,074,531	1,207,604
什器備品	2,580,610	1,147,082	1,433,528
リース資産	3,900,960	2,860,704	1,040,256
電話加入権	443,352		443,352
預託金	79,690		79,690
合 計	26,557,264	22,269,980	4,287,284

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	16,958,999	0	16,958,999
仮 払 金	1,863,481	0	1,863,481
立 替 金	9,738	0	9,738
合 計	18,832,218	0	18,832,218

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金						
運営補助金	国	0	14,075,000	14,075,000	0	-
運営補助金	市	0	14,075,000	14,075,000	0	-
合 計		0	28,150,000	28,150,000	0	